



お江戸舟遊び瓦版 1128号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

児井正臣「自然災害と大移住『ゼロメートル地帯を湿原に』」 幻冬舎 21. 2. 24

はじめに

- ・ 今の日本にはさまざまな危機が迫っている。人口減少が進み、人が住まなくなった土地や家が増え、まちが衰退に向かい、経済活動を低調にしている。一方、自然災害の頻度や激しさが増している。
日本の国土や自然環境の下で、安全で、先進主要国並みの活動ができ、国民の幸福度を維持するには、人口は7～8千万人位が望ましいのではないかと。ヨーロッパ並みの高負担・高福祉が理想では。
- ・ その考えに沿って、①大移住のすすめ、②増えすぎる空き家、③実現可能性を探る、④日本の経済を甦らせよう。と考えた。
- ・ 今の日本は大胆な発想で、やり方を変えることしか再浮上はない。GDPを増やし、自然災害から逃げつつ、夢を持ちながら暮らすには、筆者の考える“大移住作戦”に続く若者の登場を期待する。



I. 大移住のすすめ

- ・ 明治維新の頃の総人口は3400万人程度だったが、適度の気温と降雨量による豊かな植生がそのくらいの人口を養うのに十分な食糧を供給できていたからだろう。今次大戦に向かい兵力として「産めよ、増やせよ」が続き、その後も増加し、2008年に1億2800万人となった。しかし、食糧やエネルギーの自給はできず、多くを輸入に頼っている。
- ・ 自然災害は、その規模が年々大きくなり、降水量は観測史上始まって以来の豪雨となっている。地震については、南海トラフ地震が30年以内に70%の確率で発生するとされており、首都直下地震などは明日にも発生するかもしれない。自然災害に対しては危険なところに多くの人が住んでいることであり、中でも東京一極集中が過度になっていることだ。
- ・ 江東5区については、全面的な移住と跡地の遊水地化、大企業の本社移転を提案する。そのような危険地域で過ごすには、堤防を高くしたり、排水能力を増強したり、高床の家を建てたり、移動用ボートを備えるなど数々の対策が必要になるが、余計なコストや手間がかかる。それを避けるには、そこに住むことを止めることしかない。
- ・ そこに住む人たちに安全な場所へ移住してもらい、跡地を遊水地とすることを提案する。ここに今130万世帯、260万人が暮らしている。すべての人に移住してもらうのである。移住先は、今大量に発生している都内や近隣県の空き家である。江戸川区のハザードマップには、巨大台風や大雨による荒川氾濫に対しては、「区のほとんどが水没する」「ここにはダメ」と書かれている。
- ・ とはいえ、災害時に実際に避難先があるのか、交通機関が計画運休されたときにどうやってそこまで行くのか等を考えると、お手上げのように思える。区までがそう言っているのだから、もうこれ以上巨額な金をかけるよりも、区を閉鎖する方が良い。江戸川区だけでなく他の4区も。
- ・ 移住先は、都内及び近隣県の自然災害に強い丘陵上の地盤が強固な所の空き地、空き家とする。



東京区部や周辺地には 100 万軒を超す空き家がある。
このプロジェクトは期間を 30 年としたい。移転後の
5 区の総人口は最終的に数万人か数千人かも知れない。

- ・ この案には反対が多いと思う。しかし、これほど**危険**が叫ばれている**現在**、個人レベルで移転する人が出てくると思う。移転者が増え過疎化が進むと、防災や治安維持が難しくなるが、ここを遊水地化することで、**浅草、上野、日本橋などの洪水被害の危険性が低くなり、周辺の多くの人に恩恵が及ぶ**ことから、このプロジェクトを評価して欲しい。
- ・ **地震は突然**やって来る。その被害も建物や設備の崩壊だけでなく、津波や火災など、電気・ガス・通信・交通機関などの**インフラ被害**が予想される。**阪神淡路や東日本地震で被害が復旧できたのは、東京が生きていたから**と思う。日本の司令塔が集中する**東京が壊滅的被害を受けたら、日本全体が死に体**になるかも知れない。**地震対策に企業は、建物耐震化、自家発電用燃料や食料・水の備蓄を行い、データ類の遠隔地でのバックアップ、事業継続計画（BCP）を策定している。**
- ・ **東京一極集中**は、人の安全面からも、経済の持続可能性からも**早急に是正**しなければならない。東京から 1～2 時間程度の所への移転が良いだろう。宇都宮とか水戸、仙台、長野、名古屋など。



II. 増えすぎた空き家

- ・ 筆者は 1986 年から 30 年かけて**全国の市町村役所・役場巡り**を公共交通機関だけで行ってきた。その間、**日本は広い上に人が減り続けている**と感じた。荒れたままになった**休耕地、放置された工場跡地、無人となった空き家、廃業している商店街**などを全国至るところで見ってきた。
- ・ **2018 年の住宅総数は 6242 万戸、空き家は 846 万戸、空き家率は 13.6%だ。**空き家の 1,2 位は世田谷区、大田区で各 5 万戸だ。それでも新築住宅が減らないのは、人口減少を食い止めたい**自治体**と、建設関係者、融資先を見つけない**金融機関**の事情だ。

III. 実現可能性を探る

- ・ いずれにせよ、**人を移住**させなければならないが、なかなか進まない。賛同いただける**経済人、学識者、官僚、議員、マスコミ**などによる**構想の緻密化と、PR 活動**が必要だ。いったん**自然災害**に遭って被災すると、元の生活には戻れない。危険地域に住んでいる人の**解決策はそこから移住すること**しかない。一方**企業の大移動により経済活動が活気を取り戻す**ことができるメリットも。
- ・ プロジェクトは**国の直轄事業**とし、**専門省庁を創り、計画策定、移住対象エリアの人との折衝、空き家保有者との折衝、関連する法規の整備、資金管理**などが必要となる。

IV. 日本の経済を甦らせよう―― 今、逆風に帆を張って新しい夢に向かわねばならない。

おわりに 日本は広いが、うまく活用していない。食糧や木材など国内調達できるはずだ。

解説 藻谷浩介（市町村の全てを自腹で訪れたを謳い文句にしている地域エコノミスト、友人）

- ・ 政治家やマスコミは「嫌なことは言わない」うちに、なかったことにさせる。原発事故等々。
- ・ 東京の下町で洪水・**荒川氾濫が起こるリスクは、原発事故よりもずっと高い**だろう。その事態になった時に「**誰も対案を出していなかった**」と言い逃れるのだろうか。洪水の大きな危険性にさらされているマイナス地域に数百万人が住み、片や台地上や丘陵地に 100 万軒を超す空き家がある。首都圏のこのミスマッチをストレートに問うている。一時代を生き切った世代が、**後の世代に遺さんとして書いた本書**。筆者よりも 19 年若輩の私も、その志を受け止めねばならない。

所感：高校同期の著者の**貴重な提言に巡り合った**。江東 5 区マイナス地域防災を考える会を進め、地元の役所にも、議員さんにも、なかなか通じない現実を痛感してきたが、ある意味抜本的な解決策を提言してくれたことに感謝したい。30 年に 70%の確率という首都直下地震や大規模化する台風により、江東 5 区が被災すると東京も日本も大打撃を受けてしまう。今だけ・金だけ・自分だけとも言われる政治から脱却しなければならない。**誰一人取り残さないために。**（文責 中瀬）